

施策	5402 歴史文化等の保護と活用						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	職員、市民						
施策が目指す姿	歴史文化遺産の調査・研究・保存の推進、伝統芸能活動等の継承支援、観光資源としての活用策の検討等を図る						
成果指標	文化財等指定件数...平成29年度で305件(現状値292件) 伝統芸能等保存団体構成者数...平成29年度で160人(現状値150人)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [件]	予定	271.00	292.00	294.00	299.00	305.00
		実績	271.00	297.00	300.00	301.00	300.00
	成果指標2 [人]	予定	98.00	150.00	153.00	157.00	160.00
		実績	98.00	115.00	172.00	184.00	
		単位コスト	1,621.09	980.41	683.46	1,603.23	
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	170,833	116,156	249,057	324,323	209,871	
	実績	158,867	112,747	117,555	294,995	202,031	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指数をH25の50%から目標値70%に向上させるには、適切な文化財保護行政と資料館事業が必要であるため、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	文化財の指定件数は新指定1件、登録有形文化財との調整で-1件となったため、300件となった。保存団体構成者数は、未調査である。					
	課題	今後、各地域の文化財を掘り起こすことや、現在指定の文化財の再確認作業が必用であり、補助金制度の充実が必要。					
	取組方針	指定文化財の保存・管理について計画をたて、また伝統芸能活動等の継承を支援しながら、文化財の啓蒙啓発を図りたい。					
外 部 評 価	本施策の成果指標については、未達が続いている状態や実績の把握ができないといった状況を真摯に受け止め、次期計画において妥当な指標の設定や実績の把握を行うこと。こうした評価を怠ることで、文化財等の保存や活用の推進が進まないことも懸念されることから、担当部署の一層の努力を期待したい。 貴重な地域資源としての文化財について、情報発信の在り方や新たなメニューづくり、大学・学術機関との連携による発掘・保存の仕組みについて、具体的な検討を行い、次回の内部評価において進捗や成果を示されることをお願いしたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	525901	伝建地区拠点施設整備事業費				53,150	100
	575101	文化財施設共通管理費				2,661	100
	575105	西方民俗資料室管理運営費				437	100
	575201	下野国庁跡管理運営費				5,004	100
	575301	郷土参考館管理運営費				3,665	100
	575401	星野憩いの森管理費				966	100
	575701	地層たんけん館管理運営費				1,806	100
	576303	藤岡歴史民俗資料館管理運営費				4,568	100
	577302	おおひら歴史民俗資料館管理委託事業費				25,446	100
578001	伝統的建造物群保存事業費				66,387	100	

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	5402 歴史文化の保護と活用		
区分	妥当性	妥当	歴史文化の保護と活用を図ることにおいて、職員・市民を対象とし、目的等も妥当である。
	コスト削減の余地	無	管理運営費などは義務・経常的なものであり、政策事業においても、目標達成においては削減は難しい。
	受益者負担	適正	施設利用者には妥当な受益者負担を求めており、適正である。
	上位貢献度	有効	適切な文化財保護行政と資料館事業が必要なことから貢献度は有効である。
	類似事業の有無	無	他に類する事業で代替は困難である。
	成果向上の余地	有	文化財の掘り起こしや、指定文化財の再確認作業、補助金制度の充実について検討の余地がある。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	文化財の保有や伝承者の満足度を向上させるためには、所有者への保管方法の助言や補助金の支出、無形文化財の発表の場の確保などを含めた適切な文化財保護行政と資料館事業が必要であり、本単位施策内の個々の事務事業の貢献度は高いと判断した。	
	達成状況	文化財の指定件数は、新指定1件、登録有形文化財との調整で-1件で、計300件となった。今後も所有者への保存に関する助言等を継続して行い、適切な管理に努めたい。また、保存団体構成者数については、未調査である。	
	課題	文化財等指定件数増加のためには、今後、各地域の未確認の文化財を掘り起こすことや、現在指定の文化財の再確認作業が必要である。また、保存団体構成者数は各団体で認識に差があることから、正確な構成者数が把握できないことから、後期計画においては、文化財施設入館者数を成果指標とすることとした。	
	取組方針	各地域の未確認の文化財の掘り起しを実施していくとともに、文化資源の有効活用につなげていく。現在指定済みの文化財の管理については、計画をたて実施していく。伝統芸能活動等の継承には、補助制度の確立及び広報紙やFMくららを活用した情報の発信などにより、文化財の啓蒙啓発を図りたい。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	文化財の保有や伝承者の満足度を向上させるためには、所有者への保管方法の助言や補助金の支出、無形文化財の発表の場の確保などを含めた適切な文化財保護行政と資料館事業が必要であり、本単位施策内の個々の事務事業の貢献度は高いと判断した。	
	達成状況	文化財の指定件数は、増減があるものの、毎年審議の対象となる案件が寄せられ、計300件となった。今後も所有者への保存に関する助言等を継続して行い、適切な管理に努めたい。また、保存団体構成者数については、指標を変更することとした。	
	課題	文化財等指定件数増加のためには、今後、各地域の未確認の文化財を掘り起こすことや、現在指定の文化財の再確認作業が必要である。	
	取組方針	各地域の未確認の文化財の掘り起しを実施していくとともに、文化資源の有効活用につなげていく。現在指定済みの文化財の管理については、計画をたて実施していく。伝統芸能活動等の継承には、補助制度の確立及び広報紙やFMくららを活用した情報の発信などにより、文化財の啓蒙啓発を図りたい。	